

# 平成14年12月期 中間決算短信(連結)

平成14年8月6日

上場会社名 株式会社シーエーシー  
 コード番号 4725  
 (URL http://www.cac.co.jp)  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 神谷 敏

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)3263-7241

決算取締役会開催日 平成14年8月6日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年6月中間期の連結業績(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	16,860	△ 2.6	913	△ 46.4	866	△ 49.2
13年6月中間期	17,303	—	1,706	—	1,703	—
13年12月期	35,297		2,950		2,889	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年6月中間期	273	5.7	12	66	12	59
13年6月中間期	258	—	24	00	23	82
13年12月期	262		24	33	24	12

(注) 持分法投資損益 14年6月中間期 34百万円 13年6月中間期 12百万円 13年12月期 36百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期 21,577,061株 13年6月中間期 10,765,553株 13年12月期 10,772,531株  
 平成14年2月20日付で1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、14年6月期の期中平均株式数及び1株当たり  
 中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	21,721	12,385	57.0	573 83
13年6月中間期	18,898	12,487	66.1	1,158 91
13年12月期	20,018	12,343	61.7	1,144 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期 21,583,824株 13年6月中間期 10,775,024株 13年12月期 10,785,424株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	1,295	△ 3,859	1,864	3,752
13年6月中間期	△ 95	△ 189	△ 121	4,471
13年12月期	707	△ 1,039	△ 199	4,487

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

## 2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,100	2,220	910

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円16銭

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因等を含んで  
 あります。上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

## 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社シーエーシー）、連結子会社10社、および関連会社4社（うち持分法適用会社3社）によって構成されており、「システム構築サービス」と「システム運用管理サービス」を主な業務としております。

### 【システム構築サービス】

当社グループは、情報システムに関わるコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたサービスを提供しております。

これらサービスについては、国内では当社が中心となって提供するほか、海外では連結子会社である CAC AMERICA CORPORATION（米国）並びに CAC EUROPE LIMITED（英国）が、現地日系企業を対象にサービス提供しております。

連結子会社の CAC PACIFIC CORPORATION（米国）は、米国のシリコンバレーを中心とした情報収集拠点として設立、現在は同社の100%子会社である希亜思（上海）信息技术有限公司（CAC 上海）の経営統括と、オフショア開発拠点としての基盤整備等を行っております。また、CAC 上海および当年度より連結子会社となった高達計算機技術（蘇州）有限公司は、当社グループのオフショア開発拠点としての役割を担っているほか、中国の現地企業および日系企業を対象としたシステム構築サービス等も提供しております。

### 【システム運用管理サービス】

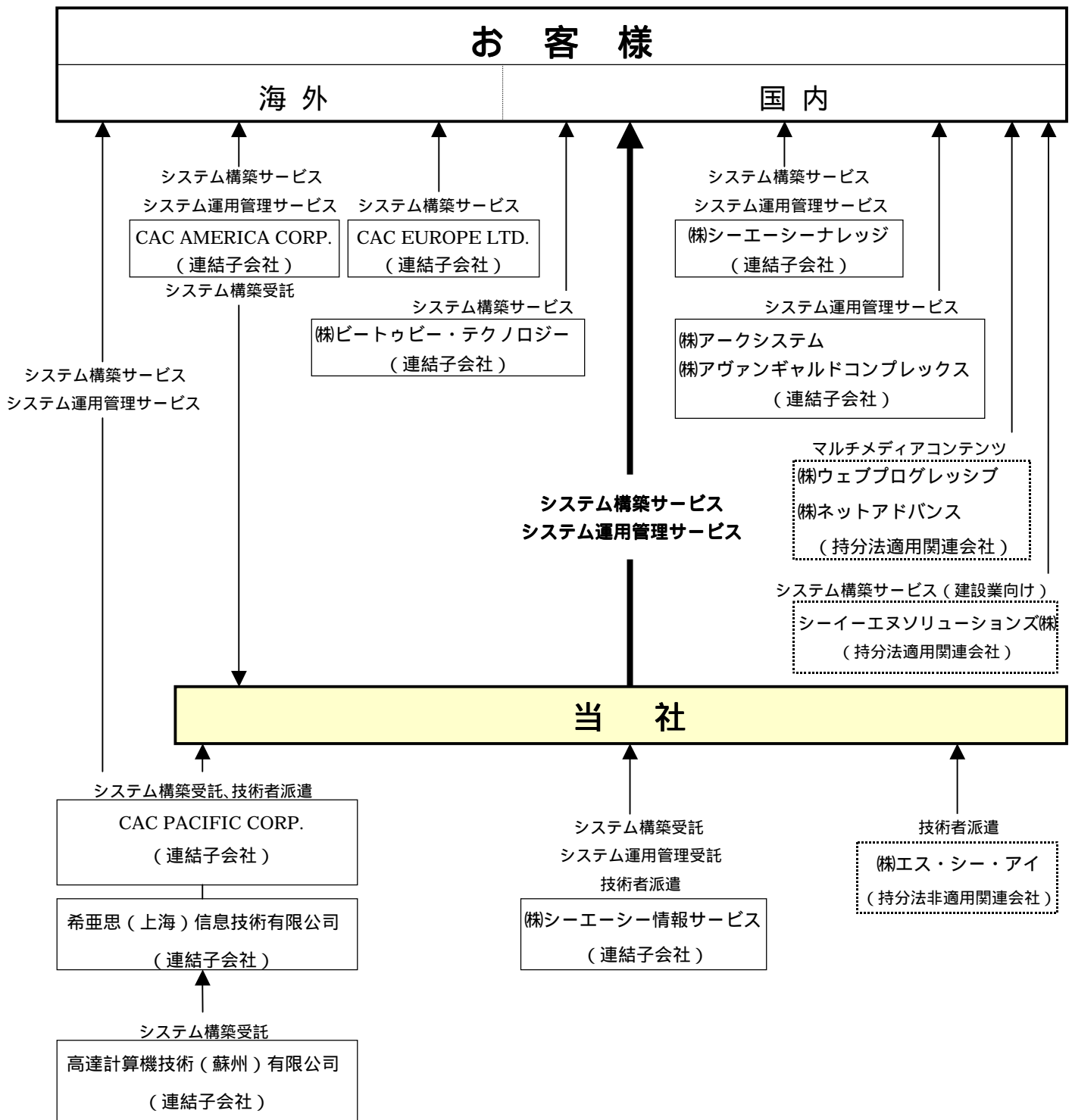
NSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）センターを中心とした、インターネット業務システム運用も含む総合的なシステム運用管理サービスのほか、データ処理サービスや教育サービス、さらには、顧客における各種業務の包括的アウトソーシングサービスであるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス等を提供しております。

システム運用管理サービスのうち、データ処理分野においては、連結子会社である株式会社シーエーシー情報サービスがサービス提供を行っております。連結子会社の株式会社アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を生かしたサービスを、当年度より連結子会社となった株式会社シーエーシーナレッジ（株式会社湯浅ナレッジインダストリより社名変更）は、主に流通業向けシステム運用管理サービスを提供しております。

海外については、米国において、CAC AMERICA CORPORATION が日系の金融機関や商社等を対象としたサービスを提供しているほか、中国においては、CAC 上海が当社の主要顧客を中心とする現地日系企業に対するシステム運用管理サービスを提供しております。

以上に述べた事業の系統図は、次ページのとおりであります。

## 事業系統図



(注) 当中間期より、新たに、株式会社シーエーシーナレッジと高達計算機技術(蘇州) 有限公司の2社が連結子会社に、シーイーエヌソリューションズ株式会社が持分法適用関連会社になりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的な IT（情報技術）を駆使し、情報システムに関するトータルなソリューション（課題解決）を提供することを通じて、お客様の事業発展と、活力ある情報化社会に貢献することを基本方針としております。

当社は昭和 41 年（1966 年）の創業以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングから情報システムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、一貫したサービスメニューを提供しております。

今後とも、進化する IT 産業分野において、常に時代適合の IT を活用し、最適な情報システムと高品質のサービスを追求してまいります。また、上場企業としての社会的責任を果たすべく、継続的かつ安定的な企業成長を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上に努めながら、適正な配当の維持・継続を実施していくことを基本方針としております。前年度においては、創立 35 周年の記念配当（5 円）、1 株につき 2 株の割合をもって行う株式分割（平成 14 年 2 月 20 日効力発生）を実施するなど、記念すべき節目ごとに増配、あるいは株式分割などの株主優遇策を講じてまいりました。

内部留保資金については、主として、先進技術等の研究開発、M & A を含む事業分野拡大、サービス品質並びに生産性向上のための事業投資等に充当し、将来にわたっての競争力向上、および経営基盤の強化に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当中間期においては 1 株につき 5 円の間配当を実施する予定であります。

### (3) 中長期的な経営戦略と経営指標

当社が属する情報サービス産業は、グローバル化やブロードバンドの進展とそれらを支える情報技術の進歩など、中長期的な市場拡大が期待されます。同時に、情報システムは、経営改革や経営効率向上、将来にわたっての競争力強化など、企業経営において必要不可欠なマネジメントツールとして、その重要性がますます高まってきております。

当社グループは、ビジネス規模の拡大と収益基盤の強化を狙い、2005 年までに、

- 1) 連結売上高 500 億円以上の達成
- 2) システム運用管理サービスの売上高構成比 40%以上の達成

を中期的な経営目標として掲げ、その実現に向けて以下（次ページ）の戦略に重点を置いた年度計画を策定し、具体的施策を展開しております。

### グループ経営の拡充と積極的なM&A

グループ各社の人的資産、知的資産を最大限に活用し、自立的な事業成長とグループ各社の連携を通じた相乗効果により、グループ経営の一層の強化を進め、グループ総合力の向上に取り組んでまいります。また、M&A、他企業との戦略的提携によるアライアンスの推進を積極的に行い、ビジネス規模の拡大と事業基盤の強化を図ってまいります。

### 業種・業務特化とソリューション展開

市場・技術・サービス業務の三つの軸を切り口に、当社グループが競争優位を発揮し、持続的な拡大・成長が期待できる特化領域を定め、経営資源を重点配分してまいります。同時に、高度な専門能力・ノウハウをベースとした特定業種・業務向けの各種ソリューションを積極的に開発・提供し、付加価値の向上と顧客層の拡大を実現してまいります。

### システム運用管理事業の拡大

顧客との継続的な信頼関係を基本とした経営基盤の一層の安定化を目指し、システム運用管理事業の強化に特に注力してまいります。そのために、システム運用管理サービスの絶えざる高度化、サービスメニューの充実、センター設備の拡充などを推進し、本格的インターネット時代における総合的なアウトソーシングサービスの確立を図ってまいります。

## (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化、組織運営の効率化等を図るため、取締役を従来の15名から10名へ削減し、意思決定および監督と、業務執行を明確に分離する執行役員制度を、平成12年3月より導入しております。監査制度につきましても、監査役3名のうち1名を社外監査役として、経営監視機能の強化を図っております。

また、業績向上に対する貢献意識を高め、同時に企業価値向上に向けた取組みとして、役員並びに社員を対象としたストックオプション制度を導入・実施しております。前年度においては、対象を一般社員にまで大幅に拡大した第3回ストックオプションを実施致しました。

さらに、コーポレートガバナンスを充実させ、公正かつ透明性の高い経営を実現させるべく、年2回の決算発表に加え、四半期業績の開示も実施しており、市場に影響を与えると判断される重要な経営情報等については、適時適切な情報開示に努めております。

## (5) 対処すべき課題

絶え間なく変化する経営環境において、当社グループは、システムコンサルティングからシステム構築、システム運用管理に至るまでの一貫したサービスを提供し、顧客ビジネスを支える戦略パートナーとして、「お客様と目標を共有し、協働・共創することにより、共に成功を実現する企業“ITサービスコラボレータ”」を目指してまいります。

顧客の経営課題がより高度化・複雑化するなか、新しい技術・方法論を先取りした、高付加価値ソリューションの確立や、先進ITを活用した新しいサービスの提案力がますます重要になるとの認識のもと、海外の各専門分野におけるパートナー連携の強化、各種専門ソリューションの開発に向けた取組みや、システムコンサルティング能力の強化をはじめとした人材育成等にも、継続的に取り組んでまいります。

また、ますます激化する環境下、一層の受注力強化を目指して、当年度よりビジネスプロデューサー制度を導入、提案力や事業化能力に優れた人材の育成・強化を推進すると同時に、次代の新規サービス開発やサービス範囲の拡充へも注力してまいります。

さらに、サービス内容およびサービス品質の一層の向上と、これらを通じて顧客とのより強固な信頼関係を築いていくために、品質管理の徹底および品質レベルの向上、コスト競争力の強化に向けた取組みを、グループ一丸となって推進してまいります。

特に品質面においては、各事業部において国際規格であるISO9001認証取得の推進、ソフトウェア開発能力の向上を目指した、社内プロセスの継続的な改善によるCMM®(ソフトウェア能力成熟度モデル、Capability Maturity Modelの略)の認定獲得など、高度な品質保証体制の構築を早急に進めてまいります。

コスト面では、平成14年1月にコストコントロール本部(本年7月にSI業務改革推進本部へ改称)を新設、グループ横断的なコスト管理の強化を図ってまいります。また、平成12年に設立したCAC上海、当年度より連結子会社となった高達計算機技術(蘇州)有限公司を中心とするオフショア開発拠点の本格稼動と、体制強化にも取り組んでまいります。

CMM® は米国特許商標局に登録されています。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当中間期の概況（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）

当中間期は、輸出や生産関連指標に回復の兆しが見られ始めてきましたが、構造改革を通じた需要喚起が期待出来ないなか、個人消費は依然低迷し、企業収益悪化による設備投資の削減、雇用情勢の悪化、信用リスク増大や株価低迷など、デフレ基調のまま推移しました。

情報サービス産業においては、企業の情報化投資意欲は根強いものの、厳しい企業業績を背景に、限られた予算のなかでコストパフォーマンスに対する要求が一層強まってきております。

具体的には、前年度末から顕在化してきている情報化投資の見直しや投資予算の縮小・削減傾向が依然続いており、価格を含む受注競争の激化、受注リードタイムの長期化などもあり、当社を取り巻く経営環境は期初の予想以上に厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当中間期の売上高は、既存の主要顧客における落込み、新規受注の拡大遅れ等によって前年同期比 2.6%減少し 168 億 60 百万円となりました。経常利益は、厳しい受注環境や、受注リードタイム長期化による稼働率低下等によって前年同期比 49.2%減少の 8 億 66 百万円となり、売上高経常利益率は前中間期の 9.8%から 5.1%となりました。

特別損益については、前中間期は退職給付会計導入による会計基準変更時差異の総額の 2 分の 1、9 億 58 百万円を特別損失に計上し、当中間期はソフトウェア構築補償等損失として 2 億 21 百万円を特別損失に計上しました。その結果、中間純利益は前年同期比 5.7%増加の 2 億 73 百万円となりました。また、1 株当たり中間純利益は 12 円 66 銭（前中間期 24 円 00 銭）となりました。

#### (2) セグメント別の概況

##### 【システム構築サービス】

当中間期のシステム構築サービスの売上高は前年同期比 4.4%減少の 107 億 17 百万円となり、売上高構成比は 63.6%（前中間期 64.8%）となりました。

金融向けは、当社の特化分野である年金系システムにおいて、新規顧客より大規模な再構築案件等を受注しましたが、前年度末からの情報化投資の削減が予想以上に続いており、また既存プロジェクトにおける要員削減や新規案件の先送り等によって、信託銀行や都市銀行など、主要顧客における売上が低迷しました。

製造・サービス向けは、当社の特化分野である製薬業における情報化投資意欲は総じて底堅いものがあり、特に、製薬 R&D 領域の情報化ニーズは高まりつつあります。こうした中で、製薬業向けを中心に業績は堅調に推移し、また新規顧客となる食品メーカー向けの大規模基幹システム再構築案件を受注するなど、次期に向けて拡がりを示す業績となりました。

##### 【システム運用管理サービス】

当中間期のシステム運用管理サービスの売上高は前年同期比 0.9%増加の 61 億 42 百万円となり、売上高構成比は 36.4%（前中間期 35.2%）となりました。

大手コンピューターメーカーの市場参入等もあり、競争環境は厳しくなってきましたが、システム運用管理のアウトソーシング化の潮流は、引き続き強まってきており、企業においても本格検討段階に入ってきております。

当中間期においては、Windows<sup>®</sup>2000 移行・維持管理サービスなど企業ニーズに対応した新規サービス立上げの他、連結子会社における売上増加等により、前年中間期に比べ売上は微増となりました。

今後は、M&A による新規アウトソーシング受注獲得や、「顧客とともにシステム運用管理を考えていく」コラボレーション（協働）型アウトソーシングの優位性の訴求、アライアンスによる、他社 IDC（インターネット・データ・センター）の一括運用ビジネスの提案などを通じて、システム運用管理サービス事業の拡大に取り組んでまいります。

Windows<sup>®</sup>2000はマイクロソフトの登録商標です。

【サービス別・業種別の連結売上高内訳】 (単位：百万円)

	当中間期		前中間期		増減	
	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	10,717	63.6%	11,214	64.8%	△496	△4.4%
システム運用管理サービス	6,142	36.4%	6,088	35.2%	53	0.9%
合計	16,860	100.0%	17,303	100.0%	△442	△2.6%
金融	5,499	32.6%	6,754	39.0%	△1,255	△18.6%
製造	6,697	39.7%	6,713	38.8%	△15	△0.2%
サービス他	4,663	27.7%	3,835	22.2%	828	21.6%
合計	16,860	100.0%	17,303	100.0%	△442	△2.6%

(注) 記載金額は単位未満を切捨て表示しております

### (3) 財政状態

当中間連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比 7 億 35 百万円減少し、37 億 52 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は前年同期比 13 億 91 百万円増加し、12 億 95 百万円となりました。主なものは、税金等調整前中間純利益が 6 億 57 百万円あったこと、売上債権の減少額が 17 億 55 百万円あったこと、法人税等の支払額が 8 億 68 百万円あったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は前年同期比 36 億 69 百万円増加し、38 億 59 百万円となりました。これは主に顧客企業との連携強化等を目的とした投資有価証券の取得による支払いが 31 億 90 百万円あったことによるものです。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、19億85百万円増加し、18億64百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が20億円あったことによるものです。

#### (4) 平成14年度の業績見通し

当年度下半期においては、景気底入れを示す動きがみられるものの、設備投資や個人消費における回復感には依然力強さに乏しく、全体的な情報化投資動向については、多くの企業において慎重な姿勢が続き、厳しい経営環境が予想されます。

当社グループは、このような厳しい市況見通し等を踏まえ、去る6月28日、当年度の通期業績予想の修正を発表致しました。下半期においては、熾烈な受注競争が想定されるなか、特に営業力および受注力の強化、積極的なアライアンス推進等による受注機会の拡大に重点注力し、売上拡大と収益力の向上に、取り組んでまいります。

同時に、2005年までの中期経営方針に基づき、顧客および業種の深耕と拡大、M&A戦略の積極的推進、システム運用管理サービスの戦略的拡大、高付加価値サービスの追求、さらには中国子会社を核とした、オフショア開発の本格稼働によるコスト競争力強化等を通じ、2003年度以降の業容拡大と業績向上に繋げてまいります。

#### 平成14年度の業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

##### 連 結

売 上 高	36,100 百万円	(前年度比 2.3%増加)
経 常 利 益	2,220 百万円	(前年度比 23.2%減少)
当 期 純 利 益	910 百万円	(前年度比 247.3%増加)

##### 単 体

売 上 高	31,500 百万円	(前年度比 2.9%減少)
経 常 利 益	2,000 百万円	(前年度比 24.5%減少)
当 期 純 利 益	910 百万円	(前年度比 308.1%増加)

##### 〔見通しに関する留意事項〕

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定、及び確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等も含まれます。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,886,180		3,271,897		4,437,825	
受取手形及び売掛金	4,799,737		5,934,396		6,441,179	
有価証券	20,228		1,363,703		203,717	
たな卸資産	580,404		805,087		415,475	
繰延税金資産	143,405		128,972		148,653	
その他	527,240		352,282		375,123	
貸倒引当金	△ 9,591		△ 18,123		△ 20,648	
流動資産合計	9,947,606	45.8	11,838,216	62.6	12,001,327	60.0
固定資産						
有形固定資産	781,915	3.6	702,319	3.7	715,182	3.5
無形固定資産						
連結調整勘定	1,500,827		936,321		1,116,514	
その他	423,431		485,310		367,748	
無形固定資産合計	1,924,259	8.9	1,421,632	7.6	1,484,262	7.4
投資その他の資産						
投資有価証券	5,333,040		2,003,108		2,198,477	
長期差入保証金	1,599,458		1,464,958		1,535,566	
繰延税金資産	1,084,472		428,296		1,016,369	
その他	1,077,086		1,050,115		1,093,556	
貸倒引当金	△ 26,280		△ 10,560		△ 26,283	
投資その他の資産合計	9,067,778	41.7	4,935,918	26.1	5,817,686	29.1
固定資産合計	11,773,952	54.2	7,059,870	37.4	8,017,131	40.0
資産合計	21,721,558	100.0	18,898,086	100.0	20,018,458	100.0

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,036,990		1,827,226		2,173,874	
短期借入金	9,996		—		—	
未払法人税等	416,153		709,607		863,678	
賞与引当金	365,156		342,862		342,886	
その他	1,378,263		1,663,120		1,348,162	
流動負債合計	4,206,559	19.4	4,542,816	24.0	4,728,602	23.6
固定負債						
長期借入金	2,023,344		—		38,338	
退職給付引当金	2,751,362		1,605,820		2,641,190	
役員退職慰労引当金	276,689		231,650		255,310	
その他	5,260		1,338		1,617	
固定負債合計	5,056,656	23.3	1,838,808	9.7	2,936,456	14.7
負債合計	9,263,215	42.7	6,381,625	33.7	7,665,058	38.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	72,909	0.3	29,225	0.2	9,515	0.0
(資本の部)						
資本金	3,382,270	15.6	3,377,065	17.9	3,380,268	16.9
資本剰余金	3,649,710	16.8	—	—	—	—
資本準備金	—	—	3,644,505	19.3	3,647,708	18.2
利益剰余金	5,527,436	25.4	—	—	—	—
連結剰余金	—	—	5,496,568	29.1	5,419,547	27.1
その他有価証券評価差額金	△ 111,976	△ 0.5	18,161	0.1	△ 87,838	△ 0.4
為替換算調整勘定	△ 61,657	△ 0.3	△ 48,760	△ 0.3	△ 15,496	△ 0.1
自己株式	△ 348	△ 0.0	△ 304	△ 0.0	△ 304	△ 0.0
資本合計	12,385,434	57.0	12,487,236	66.1	12,343,884	61.7
負債、少数株主持分及び資本合計	21,721,558	100.0	18,898,086	100.0	20,018,458	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,860,587	100.0	17,303,428	100.0	35,297,687	100.0
売 上 原 価	13,632,086	80.9	13,507,175	78.1	28,144,373	79.7
売上総利益	3,228,500	19.1	3,796,252	21.9	7,153,313	20.3
販売費及び一般管理費	2,314,879	13.7	2,090,240	12.0	4,202,746	11.9
営業利益	913,621	5.4	1,706,012	9.9	2,950,567	8.4
営業外収益	59,301	0.3	41,630	0.2	57,916	0.1
受取利息	7,600		11,831		18,676	
受取配当金	11,620		1,584		1,999	
その他	40,081		28,214		37,240	
営業外費用	106,895	0.6	44,526	0.3	119,181	0.3
支払利息	9,592		2,152		2,472	
持分法による投資損失	34,912		12,373		36,109	
金利キャップ費用	—		15,520		15,520	
投資事業組合損失	38,001		—		28,552	
その他	24,388		14,480		36,527	
経常利益	866,027	5.1	1,703,116	9.8	2,889,302	8.2
特別利益	13,153	0.1	—	—	73,646	0.2
固定資産売却益	12		—		61	
投資有価証券売却益	1,101		—		63,420	
貸倒引当金戻入額	12,040		—		10,164	
特別損失	221,203	1.3	1,188,999	6.8	2,220,783	6.3
固定資産除却損	121		309		7,658	
固定資産売却損	—		—		24	
投資有価証券評価損	—		167,841		223,128	
ゴルフ会員権評価損	—		36,350		72,660	
退職給付会計基準変更 時差異	—		958,655		1,917,311	
ソフトウェア構築補償等損失	221,081		—		—	
その他	—		25,842		—	
税金等調整前中間(当 期)純利益	657,977	3.9	514,117	3.0	742,165	2.1
法人税、住民税及び事業税	416,097	2.5	689,207	4.0	1,435,620	4.1
法人税等調整額	△ 31,001	△ 0.2	△ 420,987	△ 2.4	△ 943,156	△ 2.7
少数株主損失	224	0.0	12,454	0.1	12,441	0.0
中間(当期)純利益	273,106	1.6	258,352	1.5	262,143	0.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月 1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	
	金 額	
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		3,647,708
資本剰余金増加高		
ストックオプション行使に 伴う新株発行		2,002
資本剰余金中間期末残高		3,649,710
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		5,419,547
利益剰余金増加高		
中間純利益		273,106
利益剰余金減少高		
配 当 金	134,817	
取締役賞与	30,400	165,217
利益剰余金中間期末残高		5,527,436

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	5,396,035		5,396,035	
連結剰余金減少高		5,396,035		5,396,035
配 当 金	129,128		209,941	
取締役賞与	28,690		28,690	
中間(当期)純利益		157,818		238,631
		258,352		262,143
連結剰余金中間期末 (期末)残高		5,496,568		5,419,547

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月 1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月 1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	657,977	514,117	742,165
減価償却費	75,332	85,004	248,676
連結調整勘定償却額	35,415	24,966	52,891
持分法による投資損失	34,912	12,373	36,109
投資有価証券評価損	—	167,841	223,128
ゴルフ会員権評価損	—	36,350	72,660
退職給与引当金の減少額	—	△ 591,433	△ 591,433
退職給付引当金の増加額	82,286	1,605,820	2,641,190
役員退職慰労引当金の増減額	21,379	△ 284,354	△ 260,695
賞与引当金の増減額	△ 20,729	43,397	43,420
貸倒引当金の減少額	△ 11,727	△ 10,954	△ 8,928
受取利息及び受取配当金	△ 19,220	△ 13,416	△ 20,676
支払利息	9,592	2,152	2,472
証券投資信託解約益	△ 1,101	—	—
金銭の信託の運用益	△ 1,769	—	—
投資有価証券売却益	—	△ 1,443	△ 63,420
有形固定資産売却益	△ 12	—	△ 61
有形固定資産売却損	—	—	24
有形固定資産除却損	121	309	7,658
売上債権の増減額	1,755,692	△ 1,128,259	△ 1,895,024
たな卸資産の増減額	△ 148,031	155,500	546,417
その他流動資産の増加額	△ 5,486	△ 4,689	△ 20,650
仕入債務の増減額	△ 227,168	△ 95,093	206,025
未払費用の増減額	△ 21,147	41,970	86,292
その他流動負債の増減額	△ 39,569	114,845	101,782
長期差入保証金の増加額	△ 37,555	△ 34,760	△ 107,445
その他固定資産の増減額	38,351	2,402	△ 9,127
役員賞与の支払額	△ 30,400	△ 28,690	△ 28,690
小 計	2,147,144	613,954	2,004,764
利息及び配当金の受取額	18,611	13,673	20,455
利息の支払額	△ 1,215	△ 2,152	△ 2,472
法人税等の支払額	△ 868,770	△ 720,786	△ 1,314,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,769	△ 95,310	707,904

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
	金額	金額	金額
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 143,895	△ 143,886	△ 153,886
定期預金の払戻による収入	143,886	143,863	163,863
金銭の信託の増加による支出	△ 129,110	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 26,006	△ 97,040	△ 159,430
有形固定資産の売却による収入	149	—	659
無形固定資産の取得による支出	△ 43,362	△ 8,514	△ 8,780
投資有価証券の取得による支出	△ 3,190,939	△ 134,549	△ 639,893
投資有価証券の売却による収入	—	102,631	209,404
投資有価証券の解約による収入	32,001	—	—
関係会社株式の取得による支出	△ 20,000	—	△ 51,597
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 442,265	—	△ 300,000
出資金の払込による支出	△ 45,000	△ 75,000	△ 125,000
出資金の返還による収入	3,418	—	—
貸付による支出(純額)	1,663	22,875	24,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,859,460	△ 189,620	△ 1,039,764
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	2,000,000	—	—
長期借入金の返済による支出	△ 4,998	△ 682	△ 4,371
株式の発行による収入	4,004	8,808	15,215
自己株式の取得による支出(純額)	△ 44	—	—
配当金の支払額	△ 134,817	△ 129,128	△ 209,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864,144	△ 121,001	△ 199,097
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 35,597	26,358	52,980
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額	△ 735,143	△ 379,574	△ 477,976
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	4,487,657	4,851,289	4,851,289
Ⅶ. 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高	—	—	114,344
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高	3,752,513	4,471,714	4,487,657

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社 (株)シーエーシー情報サービス (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)ビートゥビー・テクノロジー (株)アヴァンギャルドコンプレックス CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技术有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司</p> <p>なお、(株)シーエーシーナレッジと高達計算機技術(蘇州)有限公司の2社は株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な関連会社 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ シーイーエヌソリューションズ(株)</p> <p>なお、シーイーエヌソリューションズ(株)は合弁による設立出資により、当連結会計年度から当社の持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>(株)エス・シー・アイについては、中間純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。ただし、連結子会社(株)シーエーシーナレッジの決算日は従来3月31日でしたが、当期より12月31日に決算日を変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券</li> <li>・ 時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・ 時価のないもの            移動平均法に基づく原価法</li> </ul> </p> <p>デリバティブ  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価法</li> <li>・ 運用目的の金銭の信託            時価法</li> </ul> </p>



	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月 30日 〕</p>
	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕掛品 個別法による原価法</li> <li>・ 貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は5～53年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</li> <li>・ ソフトウェア以外 定額法によっております。</li> </ul> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌年度から損益処理することとしております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月 30日 〕</p>
	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 .連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 . 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり償却を行っております。
7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

	当中間連結会計期間 [ 自 平成14年 1月 1日 ] [ 至 平成14年 6月30日 ]
8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	税務計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを考慮しております。

## (追加情報)

	当中間連結会計期間 [ 自 平成14年 1月 1日 ] [ 至 平成14年 6月30日 ]
	当中間連結会計期間から改正後の中間連結財務諸表等規則（内閣府令第12号 平成14年3月26日）を早期適用し（附則第2項ただし書き）、資本の部および連結剰余金計算書の表示方法を変更しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	455,805 千円	344,722 千円	386,068 千円

## (中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目			
役員報酬	169,720 千円	149,271 千円	305,209 千円
給料手当	642,044 千円	568,915 千円	1,091,334 千円
賞与引当金繰入額	70,576 千円	49,365 千円	47,780 千円
退職給付費用	40,575 千円	37,561 千円	75,131 千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,379 千円	18,610 千円	42,270 千円
減価償却費	9,756 千円	9,529 千円	15,761 千円
ソフトウェア減価償却費	13,254 千円	19,013 千円	107,185 千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成14年 6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成13年 6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年 12月31日現在)
・現金及び 預金勘定 3,886,180千円	・現金及び 預金勘定 3,271,897千円	・現金及び 預金勘定 4,437,825千円
・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 153,895千円	・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 163,886千円	・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 153,886千円
・有価証券勘定 20,228千円	・有価証券勘定 1,363,703千円	・有価証券勘定 203,717千円
現金及び現金同等物 3,752,513千円	現金及び現金同等物 4,471,714千円	現金及び現金同等物 4,487,657千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,799,701</td> <td style="text-align: right;">784,987</td> <td style="text-align: right;">1,014,713</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">137,375</td> <td style="text-align: right;">63,854</td> <td style="text-align: right;">73,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,937,076</td> <td style="text-align: right;">848,842</td> <td style="text-align: right;">1,088,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,799,701	784,987	1,014,713	無形固定資産	137,375	63,854	73,520	合計	1,937,076	848,842	1,088,234	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,926,253</td> <td style="text-align: right;">1,051,322</td> <td style="text-align: right;">874,930</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,080</td> <td style="text-align: right;">63,012</td> <td style="text-align: right;">60,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,049,334</td> <td style="text-align: right;">1,114,335</td> <td style="text-align: right;">934,998</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,926,253	1,051,322	874,930	無形固定資産	123,080	63,012	60,067	合計	2,049,334	1,114,335	934,998	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,930,329</td> <td style="text-align: right;">1,128,187</td> <td style="text-align: right;">802,140</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,436</td> <td style="text-align: right;">63,112</td> <td style="text-align: right;">55,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,048,766</td> <td style="text-align: right;">1,191,300</td> <td style="text-align: right;">857,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,930,329	1,128,187	802,140	無形固定資産	118,436	63,112	55,324	合計	2,048,766	1,191,300	857,465
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,799,701	784,987	1,014,713																																																											
無形固定資産	137,375	63,854	73,520																																																											
合計	1,937,076	848,842	1,088,234																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,926,253	1,051,322	874,930																																																											
無形固定資産	123,080	63,012	60,067																																																											
合計	2,049,334	1,114,335	934,998																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,930,329	1,128,187	802,140																																																											
無形固定資産	118,436	63,112	55,324																																																											
合計	2,048,766	1,191,300	857,465																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 405,869千円 1年超 718,936千円 合計 1,124,806千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 419,666千円 1年超 547,747千円 合計 967,414千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 383,280千円 1年超 504,516千円 合計 887,797千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 242,550千円 減価償却費相当額 232,863千円 支払利息相当額 18,409千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 251,193千円 減価償却費相当額 229,706千円 支払利息相当額 19,744千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 496,731千円 減価償却費相当額 455,051千円 支払利息相当額 37,767千円																																																												
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
	オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 1,200千円 1年超 - 千円 合計 1,200千円	オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 480千円 1年超 - 千円 合計 480千円																																																												

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,717,889	6,142,698	16,860,587	-	16,860,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,717,889	6,142,698	16,860,587	-	16,860,587
営業費用	10,198,060	5,748,905	15,946,966	-	15,946,966
営業利益	519,828	393,792	913,621	-	913,621

前中間連結会計期間（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,214,567	6,088,861	17,303,428	-	17,303,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,214,567	6,088,861	17,303,428	-	17,303,428
営業費用	10,072,145	5,525,270	15,597,416	-	15,597,416
営業利益	1,142,421	563,590	1,706,012	-	1,706,012

前連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,939,907	12,357,779	35,297,687	-	35,297,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,939,907	12,357,779	35,297,687	-	35,297,687
営業費用	21,013,806	11,333,312	32,347,119	-	32,347,119
営業利益	1,926,100	1,024,467	2,950,567	-	2,950,567

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

【システム構築サービス】 情報システムに関するコンサルティング、システム開発、  
インフラ構築及びシステム保守

【システム運用管理サービス】 コンピュータセンター及び情報システムの運用管理、  
ネットワーク監視・管理、ヘルプデスクサービス、データ  
処理サービス、など

2．営業費用のうち、消去または全社の項目に配賦不能営業費用は含まれておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日）

前中間連結会計期間（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日）

前中間連結会計期間（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日）

前連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
	システム構築サービス	8,865,018	8,555,699
システム運用管理サービス	4,931,703	4,804,299	9,922,538
合計	13,796,721	13,359,999	27,682,408

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	システム構築サービス	10,996,203	4,416,834	10,968,965	4,710,271	21,827,012
システム運用管理サービス	6,378,433	3,900,592	6,917,603	3,229,413	13,403,361	3,446,252
合計	17,374,637	8,317,427	17,886,568	7,939,685	35,230,373	7,289,231

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
	システム構築サービス	10,717,889	11,214,567
システム運用管理サービス	6,142,698	6,088,861	12,357,779
合計	16,860,587	17,303,428	35,297,687

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 7. 有価証券関係

<当中間連結会計期間> (平成14年6月30日現在)

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	267,766	265,691	2,074
(2) 債券	350,954	348,750	2,204
(3) その他	817,522	627,715	189,806
合計	1,436,242	1,242,156	194,085

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、当中間連結会計年度において減損処理をおこなったものはありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

#### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
中期国債ファンド	1,041	
マネー・マネージメント・ファンド	19,187	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,943,370	

<前中間連結会計期間> (平成13年6月30日現在)

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	167,189	301,973	134,784
(2) 債券	100,000	103,150	3,150
(3) その他	726,965	619,952	107,012
合計	994,155	1,025,076	30,921

#### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	853,439	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,075	

<前連結会計年度> (平成 13 年 12 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	254,668	270,485	15,816
(2) 債券	301,454	295,890	5,564
(3) その他	804,637	634,306	170,331
合計	1,360,760	1,200,681	160,078

2. 時価のない主な有価証券の内容

<単位：千円>

種類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
中期国債ファンド	200,668	
マネー・マネージメント・ファンド	3,049	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	835,370	

## 8. デリバティブ取引関係

<当中間連結会計期間> (平成14年6月30日現在)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

<前中間連結会計期間> (平成13年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

<単位：千円>

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引 買建	2,500,000 (15,520)	-	15,520

(注) ( )内はキャップ料であります。

<前連結会計年度> (平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

<単位：千円>

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引 買建	1,000,000	-	-	11,408
合計		1,000,000	-	-	11,408

(注) 時価及び評価損益は、金融機関より提示された価格に基づいております。